

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）
〔PCT 36 条及び PCT 規則 70〕

REC'D 09 DEC 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 PC-9406	今後の手続きについては、様式 PCT/ IPEA/ 416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/019112	国際出願日 (日. 月. 年) 21. 12. 2004	優先日 (日. 月. 年) 25. 12. 2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G03F7/004, 7/00, 7/029, 7/033		
出願人 (氏名又は名称) コダックポリクロームグラフィックス株式会社		

<p>1. この報告書は、PCT 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (PCT 36 条) の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 6 ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input type="checkbox"/> 附属書類は全部で ページである。</p> <p><input type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT 規則 70. 16 及び実施細則第 607 号参照)</p> <p><input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)</p> <p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 PCT 35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見</p>
--

国際予備審査の請求書を受理した日 15. 07. 2005	国際予備審査報告を作成した日 21. 11. 2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 伊藤 裕美	2H 9515
電話番号 03-3581-1101 内線 3231		

様式 PCT/ IPEA/ 409 (表紙) (2005 年 4 月)

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
☐ 国際調査 (PCT 規則 12.3(a) 及び 23.1(b))
☐ 国際公開 (PCT 規則 12.4(a))
☐ 国際予備審査 (PCT 規則 55.2(a) 又は 55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第 6 条 (PCT 14 条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、PCT 19 条の規定に基づき補正されたもの

第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT 規則 70.2(c))

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

☐ 国際出願全体

☒ 請求の範囲 4-6, 10

理由：

☐ この国際出願又は請求の範囲 _____ は、国際予備審査をすることを要しない次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。

☐ 明細書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範囲 _____ の記載が、不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

☐ 全部の請求の範囲又は請求の範囲 _____ が、明細書による十分な裏付けを欠くため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

☒ 請求の範囲 4-6, 10 _____ について、国際調査報告が作成されていない。

☐ 入手可能な配列表が存在せず、有意義な見解を示すことができなかった。

出願人は所定の期間内に、

☐ 実施細則の附属書Cに定める基準を満たす紙形式の配列表を提出しなかったため、国際予備審査機関は、認められた形式及び方法で配列表を入手することができなかった。

☐ 実施細則の附属書Cに定める基準を満たす電子形式の配列表を提出しなかったため、国際予備審査機関は、認められた形式及び方法で配列表を入手することができなかった。

☐ PCT規則13の3.1(a)又は(b)及び13の3.2に基づく命令に応じた、要求された配列表の遅延提出手数料を支払わなかった。

☐ 入手可能な配列表に関連するテーブルが存在しないため、有意義な見解を示すことができなかった。すなわち、出願人が、所定の期間内に、実施細則の附属書Cの2に定める技術的な要件を満たす電子形式のテーブルを提出しなかったため、国際予備審査機関は、認められた形式及び方法でテーブルを入手することができなかった。

☐ スクレオチド又はアミノ酸の配列表に関連するテーブルが電子形式のみで提出された場合において、当該テーブルが、実施細則の附属書Cの2に定める技術的な要件を満たしていない。

☐ 詳細については補充欄を参照すること。

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. ☐ 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付命令書に対して、出願人は、規定期間内に、
- ☐ 請求の範囲を減縮した。
 - ☐ 追加手数料を納付した。
 - ☐ 追加手数料及び、該当する場合には、異議申立手数料の納付と共に、異議を申し立てた。
 - ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申し立てたが、規定の異議申立手数料を支払わなかった。
 - ☐ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。
2. ☒ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。
3. 国際予備審査機関は、PCT規則 13.1、13.2 及び 13.3 に規定する発明の単一性を次のように判断する。
- ☐ 満足する。
 - ☒ 以下の理由により満足しない。
 - 請求の範囲 1－3， 7－9， 11 に記載された発明
 - 請求の範囲 4 に記載された発明（オニウム塩が、組み合わせたもの），
 - 請求の範囲 5， 6 に記載された発明（オニウム塩が、1 分子中に 2 種以上のオニウムイオン原子を有するもの）、
 - 請求の範囲 10 に記載された発明（バインダーが、芳香族カルボキシシル基を有する重合体からなるもの）
 - の 4 つの発明が記載されている。
4. したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。
- ☐ すべての部分
 - ☒ 請求の範囲 1－3， 7－9， 11 に関する部分

第Ⅴ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-3, 7-9, 11	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-3, 7-9, 11	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-3, 7-9, 11	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1 ; J P 9-67406 A (凸版印刷株式会社) 1997. 03. 11
請求項 1, 2, 5, [0008], [0031], [0032], [0037]-[0059]

文献2 ; J P 2000-109509 A (凸版印刷株式会社)
2000. 04. 18, 請求項 1, 2, 5, [0029], [0038]-[0055]

文献3 ; J P 9-96903 A (凸版印刷株式会社) 1997. 04. 08
請求項 1, [0058], [0065], [0073], [0094], [0098]

文献4 ; J P 11-106413 A (昭和電工株式会社)
1999. 04. 20, 請求項 1, 12, [0029]-[0033], [0080]-[0099]

文献5 ; J P 5-5988 A (富士写真フイルム株式会社) 1993. 01. 14
請求項 1, [0001], [0139], [0191]-[0199], 実施例 8, 18, 28, 38

文献6 ; J P 1-298348 A (富士写真フイルム株式会社)
1989. 12. 01, 請求項 1、第5頁右下欄第17行-第8頁右下欄第1行、
第16頁右下欄第3行-第17頁右上欄第4行、第19頁右下欄第6~15行

文献7 ; J P 2000-112322 A (凸版印刷株式会社)
2000. 04. 21, 請求項 1, [0029], [0038], [0041], [0049]

文献8 ; J P 8-114916 A (コニカ株式会社) 1996. 05. 07
請求項 1-3, [0054], [0094], [0101], [0102], [0106]

(請求の範囲 1, 3)

請求の範囲 1, 3に係る発明は、国際調査報告に引用された文献1-8に記載されているから、新規性、進歩性を有しない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V. 2 欄の続き

(請求の範囲 2)

請求の範囲 2 に係る発明は、文献 1 - 6, 8 に記載されているから、新規性、進歩性を有しない。

また、請求の範囲 2 に係る発明は、文献 2 および周知技術により、進歩性を有しない。

すなわち、文献 2 において、非イオン性の近赤外線吸収剤に替えて、周知慣用の近赤外線吸収性陽イオン染料であることを用いることは、当業者にとって、容易である。

(請求の範囲 7)

請求の範囲 7 に係る発明は、文献 1 - 7 に記載されているから、新規性、進歩性を有しない。

(請求の範囲 8)

請求の範囲 8 に係る発明は、文献 1 - 6, 8 に記載されているから、新規性、進歩性を有しない。

(請求の範囲 9)

請求の範囲 9 に係る発明は、文献 1, 2, 5, 6, 8 に記載されているから、新規性、進歩性を有しない。

(請求の範囲 11)

請求の範囲 11 に係る発明は、文献 5, 6, 8 に記載されているから、新規性、進歩性を有しない。

また、請求の範囲 11 に係る発明は、文献 1, 2 および周知技術により、進歩性を有しない。

すなわち、文献 1, 2 において、平版印刷版用途が示唆されており、平版印刷版に応用することは当業者にとって容易である。